

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社ケーユー

上場取引所 東証第二部

コード番号 9856

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.keiyu.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 井上 恵博

問合せ責任者 役職名 常務取締役 今関 諭志

T E L (042)796 - 6111(代表)

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	32,306	(4.9)	1,750	(25.9)	1,892	(17.9)
14 年 3 月期	30,787	(8.5)	1,391	(19.8)	1,605	(16.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	108	(-)	10 33	-	0.5	7.9	5.9
14 年 3 月期	790	(13.0)	75 08	-	3.9	6.3	5.2

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 10,528,737 株 14 年 3 月期 10,529,848 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	24,126	20,040	83.1	1,904 36
14 年 3 月期	23,518	20,350	86.5	1,932 68

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 10,523,316 株 14 年 3 月期 10,529,737 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	180	251	755	1,821
14 年 3 月期	4,550	131	4,211	1,496

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	960	520
通期	35,000	1,930	1,050

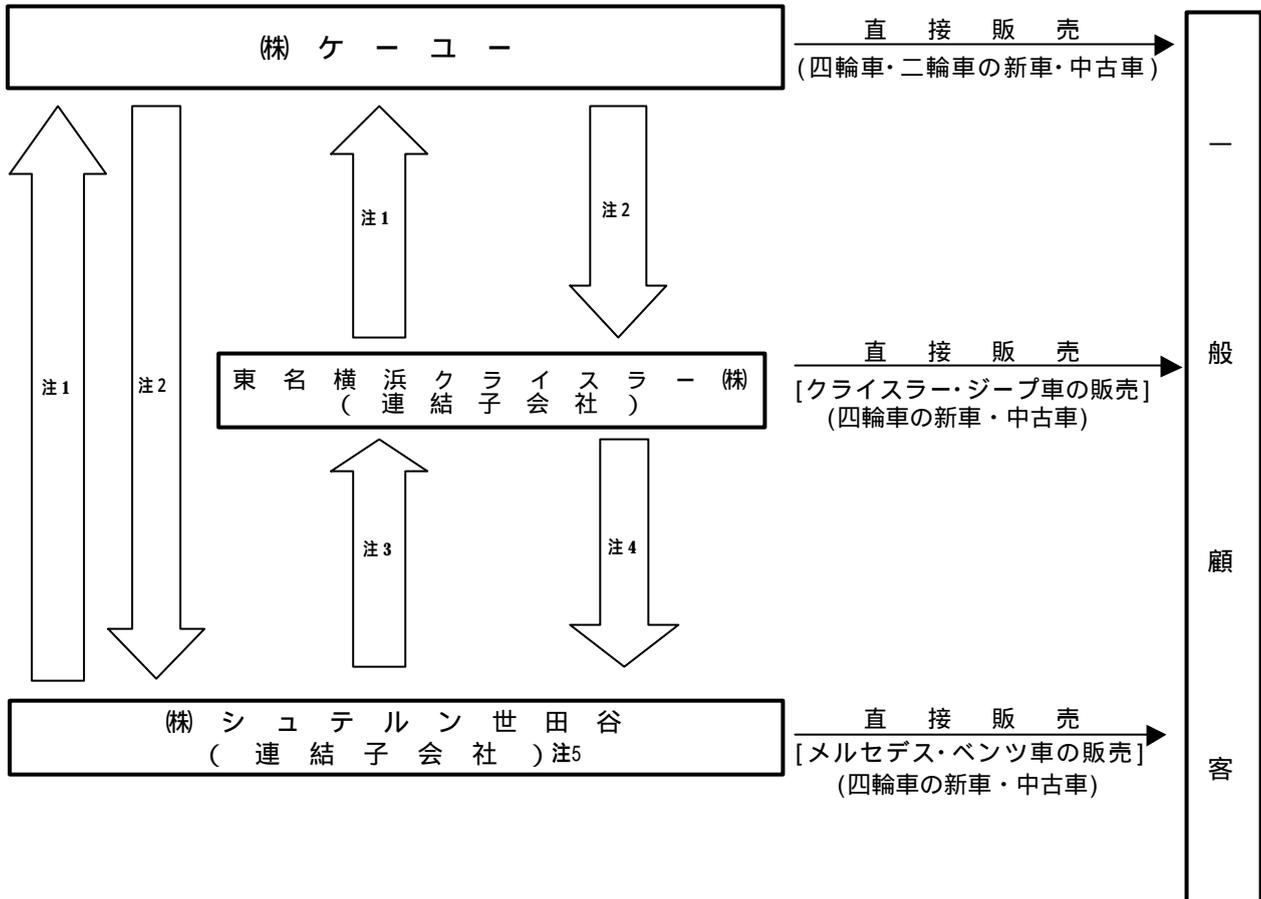
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 99 円 78 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当企業グループは、(株)ケーユー及び子会社2社より構成されており、主な事業は、四輪車（新車、中古車）及び二輪車（新車、中古車）等の販売であり、連結会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



注1．東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷が下取りした四輪車（クライスラー・ジープ車、メルセデス・ベンツ車以外）を(株)ケーユーに販売しております。

注2．東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷は、それぞれ同社展示場（営業所）において(株)ケーユーの四輪中古車（クライスラー・ジープ車、メルセデス・ベンツ車）の委託販売を行っております。

注3．(株)シュテルン世田谷が下取りした四輪車（クライスラー・ジープ車のみ）を東名横浜クライスラー(株)に販売しております。

注4．東名横浜クライスラー(株)が下取りした四輪車（メルセデス・ベンツ車のみ）を(株)シュテルン世田谷に販売しております。

注5．旧(株)シュテルン世田谷は平成13年10月1日付で連結子会社でありました(株)シュテルン東名横浜を存続会社とした合併を行い、社名を(株)シュテルン世田谷へ変更しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社ならびにグループ企業は、中古車販売という自動車のリサイクルを通じて「お客様ならびに地域社会への奉仕」を経営の基本理念としております。同時に、中古車を商品として取り扱う以上、一企業としてお客様から信頼を獲得し続けていくことが第一であると考えております。

中古車という商品は、文字どおり一物一価であり、その内容、品質につきましては、一般のお客様が良否の判断をすることは非常に難しいものであります。当社ならびにグループ企業は、中古車に適正な表示と正常な価格体系の設定及び品質の保証をつける事により、お客様が安心してお乗りいただけるよう確かな商品を提供してまいります。

自動車という商品は、メーカー及び系列ごとに、その販売店が区別されている事が通例であります。その為、お客様が複数のメーカーまたは車種から購入する車両を検討する際には、その車両を取り扱っている複数のメーカーまたは系列の販売店に足を運ばなければならないのが現状であります。当社ならびにグループ企業は、メーカー、系列、国産車、輸入車を問わず、全てのメーカーの車を同じ場所でご覧いただき、比較検討できることがお客様のニーズであると考え、実践してまいります。

また、昨今の企業不信に繋がる不当表示事件などコンプライアンス問題を踏まえ、当社ならびにグループ企業は、拠点、所管長を責任者とし、問題発生時には担当役員に速やかに報告し、適切な対応をとれるリスク管理体制を整えております。今後も、これまでどおりお客様に対して、偽りのない商品をご提供するために仕入部門の強化を行い、競争優位な店舗網と収益性の高いコスト構造を迫するとともに、お客様の動向を見据え、売上の確保と収益力の向上に注力してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社ならびにグループ企業は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。長期的な事業拡大と業績向上に努め、財務体質の強化を図り、安定的な配当の維持継続とともに、業績の進展に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上を経営目標としており、目標とする指標として株主資本利益率（ROE）及び売上高営業利益率を重視しております。当社を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、長期的な店舗網の拡大と仕入部門の強化による売上高及び売上総利益の向上、徹底した経費コストの削減を行うことにより中期的には、株主資本利益率（ROE）5.0%、売上高営業利益率5.0%を確保することを目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

近年の新車販売の長期不振低迷に伴い、メーカー系ディーラーによる中古車小売販売業及び中古車買い取り業への積極的な進出、車買い取り会社による大型小売販売店舗の出店、オートオークション業者、異業種の企業や大手商社が何らかの形で中古車業界に参入を果たしており、自動車販売業界は、ここ数年で大きな流れの変化と共に変貌を遂げ、多くの企業が淘汰されるであろうと考えます。また、少子化が進むにつれ、国内全体の車両保有台数も飽和状態となり、市場では限られた『牌』の取り合いが激化して行くことは必然であり、その競合による利益率の低下が予想されます。

このような環境を鑑み、中長期的な主な取り組みといたしましては以下のとおりであります。

(1)「ケーユーブランド」の確立 企業としての信頼の獲得

相次ぐ企業の不祥事による企業不信が高まる中、当社ならびにグループ企業は、「中古車販売」という企業の信頼度により業績が大きく左右する商品を主に取り扱っております。これからもこれまで以上に一企業として、お客様からの信頼を獲得していくことが必要であると考えております。接客マナーや商品知識の向上を目指し、お客様より信頼の得られる販売・仕入スタッフの育成を行い、車両仕入の際は細心の注意を払い、走行距離メーターの不正、冠水歴や修復歴の有無等の徹底したチェックを行い、適正な表示をした高品質な中古車を提供してお客様からの信頼に応えてまいります。

(2)売上高400億円達成に向けての店舗網の拡充

これまで売上高300億円、営業利益15億円達成に向けての積極的な販売拠点の拡大を第27期(平成11年3月期)までに行い、第29期(平成13年3月期)にはM&Aにより旧株シユテルン世田谷を取得いたしました。その間、既存店の基盤の強化と買い取り専用拠点5店舗を開設し仕入体制の整備や人材育成などの充実を図り、第30期(平成14年3月期)に売上高300億円を達成いたしました。

更なる目標は売上高400億円、営業利益20億円とし、今期は2店舗の新規販売拠点の開設を行いました。今後も長期的な経営基盤の強化と大型複合店を見据えた店舗網の拡充を行ってまいります。

(3)顧客の囲い込み及び定着化

新車販売の長期不振低迷による良質中古車の減少、メーカー系ディーラーや異業種の参入による競争の激化と、少子化により今後起こりうる運転免許保有人口の減少等、自動車業界を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されます。当社ならびにグループ企業は、特典付き会員証の発行、自動車教習所との提携、企業や団体からの紹介制度の確立、学生層の顧客獲得に向けた「学割」制度の導入等、潜在顧客へのアプローチと当社顧客専用コールセンター設置による既納顧客へのアフターフォローを充実し、顧客の囲い込みを行ってまいります。

(4)仕入・在庫リスクを最小限に最大販売を目指す。

新車販売の長期不振低迷に伴い、中古車市場は慢性的な商品不足が予想されるため、仕入・在庫リスクを最小限に抑え、最大販売を目指してまいります。そのためには、過去の販売状況や季節変動による動き、インターネット等に寄せられる情報からお客様のニーズに合った品揃えに留意するとともに、現状を踏まえた車種のカテゴリー構成に細心の注意を払ってまいります。また、ニーズの高い輸入車につきましては取扱量を増やし、より多くのお客様にお応えしてまいります。さらに、買い取り拠点を増設し、お客様からの直接仕入比率向上と仕入コスト低減を図り、品質の良い商品をより安くご提供し、合わせて利益確保に努めてまいります。

5. 対処すべき課題

自動車販売業界を取り巻く環境は、今後も一層厳しい状況が続くものと予想されます。中古車という商品は一物一価であり、それぞれ品質も違います。お客様のニーズを的確に捉え、仕入部門のコスト低減と強化を図り、お客様の探している車が、一定の品質を満たし、欲しい時により安くご提供でき、あわせて利益確保できる様取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営戦略の決定、実施の主軸と位置付け、取締役 5 名で構成しております。社外取締役は 1 名であります。従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指しております。今後も取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図り、必要な会社情報は「早く・正確に・公平に」提供するよう努めてまいります。

取締役会は、毎月 1 回原則として第 3 木曜日に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策等の検討を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。各部署には、必ず、取締役又は執行役員が責任者として就任しており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。この執行役員を含めた各拠点の責任者による会議を開催し、各部署から現状報告が行われ、議論の上具体的な対策等が決定されております。

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は 3 名であり、非常勤であります。常勤監査役は 1 名執務しており、取締役会をはじめ経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、経営企画室監査課が設置されており、随時必要な内部監査を定期的実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しております。通常の会計監査の他に、コーポレート・ガバナンス体制についても、適宜アドバイスを受けております。

顧問弁護士は、鳥飼総合法律事務所、金子正志法律事務所及び草薙法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速を背景に、食品業界の不当表示事件や電力業界の原発事故隠蔽事件などに対する企業不信の高まりの中、失業率の悪化により、雇用や所得への不安感から個人消費の回復が見られず、また、年度末に勃発したイラク戦争による世界的な株式市場の低迷等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

新車販売業界におきましては、平成14年度の新車登録台数は、軽自動車が前年同期に対し2万192台減の182万4,748台（前年同期比1.1%減）と3年連続で減少したものの、軽自動車を除く登録車の販売台数は、前年度に対し6万3,630台増の404万3,464台（同1.6%増）と2年ぶりに400万台を上回りました。また、平成14年度の外国メーカー車の輸入車登録車新車台数は、前年同期に対し、635台増の25万9,319台（前年同期比0.2%増）となり、日本メーカーの海外生産車を含めた輸入車登録車新車販売台数は、前年同期に対し、6,821台増の27万9,381台（同2.5%増）で推移いたしました。

中古車販売業界におきましては、平成14年度の登録台数は、前年同期に対し、10万9,582台減の536万1,380台（前年同期比2.0%減）と厳しい状況が続いております。

このような状況下、当企業グループといたしましては、最重要課題であります「店舗網の拡充」を礎に「仕入コストの低減と仕入時のチェック体制の強化」、「顧客の囲い込み及び定着化」に注力してまいりました。

「店舗網の拡充」といたしましては、平成14年12月に㈱ケーユーの中古車販売拠点としては16店舗目となります「ケーユー東大和営業所（東京都東大和市）」を開設いたしました。また、平成15年2月には、既存店舗であります「ケーユー久喜白岡営業所（埼玉県白岡町）」の展示場を20%（495.99㎡）増床いたしました。連結子会社であります㈱シュテルン世田谷におきましては、タイムラー・クライスラー日本㈱認定のメルセデス・ベンツ中古車専用拠点として、平成14年8月に「シュテルンあざみ野横浜青葉中古車センター（横浜市青葉区）」、また、平成15年3月には、これまで㈱ケーユーの欧州車中古車拠点でありました、東名横浜インター営業所をリニューアルした「シュテルン東名横浜中古車センターインター店（東京都町田市）」の2店舗を開設いたしました。これにより、メルセデス・ベンツ中古車専用拠点を4店舗といたしました。なお、東名横浜インター営業所のリニューアルに伴い、欧州車中古車は、これまで取り扱ってございました米国車中古車とともに㈱ケーユー本社営業所内にて取り扱うことといたしました。

「仕入コストの低減と仕入時のチェック体制の強化」といたしましては、消費者からの直接仕入の強化と、お客様に安心してお乗りいただくために、これまで以上に厳格な査定の徹底と、悪質なメーター不正車両の仕入れを防ぐために日本オートオークション協議会の「走行管理システム」による走行距離検索の確認を四輪全車に行っております。

「顧客の囲い込み及び定着化」といたしましては、平成14年9月より、業界でもめずらしい『学割』制度を導入し、学生層の囲い込みと潜在顧客へのアプローチを行ってまいりました。また、前期より推し進めております提携先からの見込み客紹介制度は、自動車教習所25校、15企業、10団体、7大学と提携先及び紹介件数も確実に増加しております。さらに、昨年1月より導入した当社会員顧客専用コールセンターを設置した24時間365日対応のロードサービス付会員証（ケーユーメンバーズカード）の会員数は、平成15年3月末現在12,084名と順調に増えております。会員からの来電ごとにコールセンターから販売店及び本部に情報が送信されるため、お客様の事故や故障の状況を随時把握ができ、当社サービス工場入庫促進、車両代替等、これまで以上に顧客へのアプローチが可能となり、顧客の定着化に繋げております。

新しい試みといたしましては、平成14年2月に業界初となりましたメーカー系ディーラー（神奈川トヨタ自動車㈱）との中古車合同フェアに続き、同年4月には、トヨタ自動車㈱の100%子会社である東京トヨペット㈱との中古車合同フェアを行いました。両フェアとも同じ展示場内でお互いの会社の在庫車両を売り合うスクランブル販売方式で行えたことにより、当社の商品車の品質が証明されたフェアでもありました。今後ともこれからの新しい販売モデルとして検討してまいります。

なお、平成15年3月、子会社の店舗網の拡充と収益基盤ならびに財務体質の強化を図るべく、企業グループ全体の保有資産健全化の一環として、連結子会社である㈱シュテルン世田谷に固定資産の売却を行いました。この売却により固定資産売却損1,844百万円が特別損失として発生しております。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、四輪販売台数は20,526台（前年同期比5.0%増）売上高は323億6百万円（同4.9%増）となりました。経常利益は18億92百万円（同17.9%増）、当期純損失は1億8百万円となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が100百万円(前年同期1,459百万円減)と大きく減少いたしましたが、短期借入金の純増加額950百万円(同3,150百万円増)等により前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、当連結会計年度末には1,821百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は180百万円(前年同期4,730百万円増)となりました。これは債権の流動化により得られた資金が1,891百万円あったものの、売上債権の増加額1,414百万円及びたな卸資産の増加額406百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は251百万円(前年同期119百万円増)となりました。これは主に保険積立金の満期返戻金167百万円等の増加要因はあったものの、新規出店等に伴う固定資産の取得による支出454百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は755百万円(前年同期4,967百万円増)となりました。これは主に前連結会計年度に行った債権の流動化による短期借入金の返済を、当連結会計年度末には行わなかったことによる短期借入金の純増加額950百万円等によるものであります。

3. 次期の見通し

次期につきましても、引続き不透明な経済状況が続く中、自動車販売業界は、オークション業者及び異業種企業等の参入により更なる競争の激化が予想され依然として厳しい状況が続くものと思われます。このような状況の中、当社ならびにグループ企業の経営戦略でありますケーユーブランドの確立、顧客の定着化、在庫リスク低減及び店舗網の拡充を積極的に推進し、収益の向上に努めてまいります。

なお、平成16年3月期の連結業績及び単体業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益(純損失)	四輪車売上台数
平成16年3月期	35,000	1,930	1,050	23,000台
平成15年3月期	32,306	1,892	108	20,526台
伸長率	8.3%	2.0%	-	12.1%

単体業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益(純損失)	四輪車売上台数
平成16年3月期	21,500	1,400	770	20,500台
平成15年3月期	20,842	1,389	353	18,315台
伸長率	3.2%	0.8%	-	11.9%

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢等が含まれます。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)						
・流動資産		11,809,286	48.9	9,266,138	39.4	2,543,147
1.現金及び預金		1,846,218		1,109,936		736,282
2.受取手形及び売掛金	3	1,159,959		3,260,671		2,100,711
3.クレジット未収入金		3,960,001		444,355		3,515,646
4.有価証券		64,240		473,406		409,166
5.たな卸資産		4,014,987		3,657,536		357,450
6.前払費用		85,345		73,619		11,725
7.繰延税金資産		313,900		96,084		217,816
8.その他		375,805		161,880		213,925
貸倒引当金		11,172		11,350		178
・固定資産		12,317,367	51.1	14,252,307	60.6	1,934,939
1.有形固定資産	1	9,939,954	41.2	11,573,019	49.2	1,633,064
(1)建物及び構築物	2	2,041,949		2,166,691		124,742
(2)機械装置及び運搬具		232,808		224,935		7,873
(3)工具・器具・備品		89,279		72,468		16,810
(4)土地	2	7,266,671		9,108,924		1,842,252
(5)建設仮勘定		309,245		-		309,245
2.無形固定資産		45,523	0.2	46,329	0.2	805
3.投資その他の資産		2,331,889	9.7	2,632,958	11.2	301,069
(1)投資有価証券		931,163		1,082,375		151,211
(2)繰延税金資産		364,874		324,196		40,677
(3)その他		1,035,851		1,226,387		190,535
資 産 合 計		24,126,653	100.0	23,518,446	100.0	608,207

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
・流動負債		3,531,320	14.6	2,619,786	11.2	911,534
1. 支払手形及び買掛金	3	1,348,269		1,132,494		215,775
2. 短期借入金	2	950,000		-		950,000
3. 未払金及び未払費用		294,395		309,941		15,546
4. 未払法人税等		181,636		399,227		217,591
5. 賞与引当金		195,900		184,115		11,784
6. その他		561,119		594,007		32,888
・固定負債		555,124	2.3	548,076	2.3	7,048
1. 退職給付引当金		119,319		96,146		23,172
2. 役員退職慰労引当金		354,950		357,350		2,400
3. 繰延税金負債		25,475		39,199		13,724
4. その他		55,380		55,380		-
負 債 合 計		4,086,445	16.9	3,167,862	13.5	918,583
(資 本 の 部)						
・資本金		-	-	5,666,631	24.1	5,666,631
・資本準備金		-	-	5,784,568	24.6	5,784,568
・連結剰余金		-	-	8,802,898	37.4	8,802,898
・その他有価証券評価差額金		-	-	97,899	0.4	97,899
・自己株式		-	-	1,414	0.0	1,414
資 本 合 計		-	-	20,350,583	86.5	20,350,583
・資本金	4	5,666,631	23.5	-	-	5,666,631
・資本剰余金		5,784,568	24.0	-	-	5,784,568
・利益剰余金		8,504,576	35.2	-	-	8,504,576
・その他有価証券評価差額金		90,327	0.4	-	-	90,327
・自己株式	5	5,895	0.0	-	-	5,895
資 本 合 計		20,040,208	83.1	-	-	20,040,208
負 債 ・ 資 本 合 計		24,126,653	100.0	23,518,446	100.0	608,207

2. 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
.売上高		32,306,807	100.0	30,787,887	100.0	1,518,920
.売上原価	1	25,854,176	80.0	24,748,819	80.4	1,105,357
売上総利益		6,452,630	20.0	6,039,068	19.6	413,562
.販売費及び一般管理費	2	4,701,733	14.6	4,648,064	15.1	53,669
営業利益		1,750,897	5.4	1,391,004	4.5	359,893
.営業外収益		167,473	0.5	269,237	0.9	101,764
受取利息		55,989		124,863		68,874
有価証券売却益		-		4,229		4,229
受取地代家賃		45,774		44,545		1,229
その他		65,709		95,599		29,890
.営業外費用		26,176	0.0	54,758	0.2	28,581
支払利息		7,656		35,163		27,507
賃貸資産減価償却費		13,437		14,481		1,044
その他		5,083		5,113		29
経常利益		1,892,194	5.9	1,605,483	5.2	286,710
.特別利益		178	0.0	31,342	0.1	31,164
貸倒引当金戻入益		178		28,928		28,751
投資有価証券売却益		-		2,413		2,413
.特別損失		1,993,320	6.2	278,501	0.9	1,714,819
固定資産売却損	3	1,844,407		-		1,844,407
固定資産除却損	4	13,686		18,027		4,341
投資有価証券評価損		135,227		260,473		125,246
税金等調整前当期純利益(純損失)		100,947	0.3	1,358,324	4.4	1,459,272
法人税、住民税及び事業税		272,649	0.8	563,460	1.8	290,811
法人税等調整額		264,809	0.8	4,278	0.0	269,087
当期純利益(純損失)		108,787	0.3	790,585	2.6	899,373

3. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高		-	8,201,850
. 連結剰余金減少高		-	189,537
1. 配当金		-	189,537
. 当期純利益		-	790,585
. 連結剰余金期末残高		-	8,802,898
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高		5,784,568	-
資本準備金期首残高		5,784,568	-
. 資本剰余金期末残高		5,784,568	-
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高		8,802,898	-
連結剰余金期首残高		8,802,898	-
. 利益剰余金減少高		298,321	-
1. 当期純損失		108,787	-
2. 配当金		189,534	-
. 利益剰余金期末残高		8,504,576	-

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		100,947	1,358,324
減価償却費		302,797	366,070
役員退職慰労引当金の減少額		2,400	348,208
退職給付引当金の増加額		23,172	16,733
投資有価証券評価損		135,227	260,473
受取利息及び受取配当金		65,857	137,678
支払利息		7,656	35,163
有価証券売却益		-	4,229
投資有価証券売却益		-	2,413
有形固定資産除売却損益		1,858,093	18,027
売上債権の増減額(増加額)		1,414,935	3,909,779
たな卸資産の増加額		406,467	357,073
仕入債務の増減額(減少額)		215,775	147,684
その他		116,596	119,512
小 計		435,518	5,086,798
利息及び配当金の受取額		46,783	112,850
利息の支払額		7,826	34,762
法人税等の支払額		654,908	614,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		180,433	4,550,166
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		16,000	25,000
定期預金の払戻による収入		16,000	30,000
有価証券の売却による収入		-	24,000
有形固定資産の取得による支出		454,118	201,957
無形固定資産の取得による支出		12,362	4,655
投資有価証券の売却による収入		-	10,431
保険積立金の満期による収入		167,865	-
その他投資による支出		40,207	39,460
その他投資による収入		87,806	75,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,015	131,628

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		950,000	2,200,000
社債の償還による支出		-	1,821,500
配当金の支払額		189,534	189,537
その他		4,480	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		755,984	4,211,176
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		324,535	207,361
現金及び現金同等物の期首残高		1,496,906	1,289,545
現金及び現金同等物の期末残高		1,821,441	1,496,906

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....2社
 東名横浜クライスラー(株)
 (株)シュテルン世田谷

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

新車.....個別法に基づく原価法

中古車.....個別法に基づく低価法

ロ. 原材料.....移動平均法に基づく原価法

ハ. 仕掛品.....個別法に基づく原価法

(会計処理方法の変更)

原材料の評価基準及び評価方法については、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。

これは、従来、外部に委託していた部品の管理を社内で行うようになったことに伴う新原材料在庫管理システムの導入を契機に計算の合理化を図ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2 年～50 年
機械装置及び運搬具	2 年～14 年
工具・器具・備品	3 年～20 年

無形固定資産(ソフトウェア).....社内における利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から損益計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成 11 年 7 月に役員退職慰労金規程を改定し、改訂前役員は、平成 11 年 6 月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成 11 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務指針によっております。なお、これによる影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,189,653千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 362,694千円 土 地 4,634,494 <u>計</u> 4,997,189千円</p> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 750,000千円 なお、上記資産には、(株)シュテルン世田谷(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産を含んでおります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,531,506株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,190株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,018,168千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 422,366千円 土 地 6,380,524 <u>計</u> 6,802,890千円</p> <p>(上記に対応する債務) _____</p> <p>なお、上記資産には、(株)シュテルン世田谷(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産を含んでおります。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,151千円 支払手形 28,760千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																														
<p>1. 低価法による商品評価減の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">低価法による商品の評価減の売上原価算入額 146,512千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">505,965千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">577,749千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,793千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,489,528千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126,289千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,387千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">510,089千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,842,252千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,949千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,221千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,648千円</td></tr> </table>	販売諸掛	505,965千円	広告宣伝費	577,749千円	役員報酬	123,793千円	給与手当	1,489,528千円	賞与引当金繰入額	126,289千円	退職給付引当金繰入額	45,387千円	賃借料	510,089千円	土地	1,842,252千円	建物及び構築物	1,949千円	工具・器具・備品	205千円	建物及び構築物	8,815千円	機械装置及び運搬具	3,221千円	工具・器具・備品	1,648千円	<p>1. 低価法による商品評価減の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">低価法による商品の評価減の売上原価算入額 123,517千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">487,935千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">570,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">129,252千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,394,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,416千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,439千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">471,870千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,295千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">4,888千円</td></tr> </table>	販売諸掛	487,935千円	広告宣伝費	570,826千円	役員報酬	129,252千円	給与手当	1,394,873千円	賞与引当金繰入額	114,416千円	退職給付引当金繰入額	41,439千円	賃借料	471,870千円	建物及び構築物	10,295千円	機械装置及び運搬具	2,844千円	工具・器具・備品	4,888千円
販売諸掛	505,965千円																																														
広告宣伝費	577,749千円																																														
役員報酬	123,793千円																																														
給与手当	1,489,528千円																																														
賞与引当金繰入額	126,289千円																																														
退職給付引当金繰入額	45,387千円																																														
賃借料	510,089千円																																														
土地	1,842,252千円																																														
建物及び構築物	1,949千円																																														
工具・器具・備品	205千円																																														
建物及び構築物	8,815千円																																														
機械装置及び運搬具	3,221千円																																														
工具・器具・備品	1,648千円																																														
販売諸掛	487,935千円																																														
広告宣伝費	570,826千円																																														
役員報酬	129,252千円																																														
給与手当	1,394,873千円																																														
賞与引当金繰入額	114,416千円																																														
退職給付引当金繰入額	41,439千円																																														
賃借料	471,870千円																																														
建物及び構築物	10,295千円																																														
機械装置及び運搬具	2,844千円																																														
工具・器具・備品	4,888千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,846,218千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	60,156千円
保険料預り金に対応する普通預金	74,933千円
現金及び現金同等物	1,821,441千円
現金及び預金勘定	1,109,936千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	470,287千円
保険料預り金に対応する普通預金	73,316千円
現金及び現金同等物	1,496,906千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当企業グループは、自動車関連事業を一セグメントとしており、その連結売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10,870</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,870</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,362 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,490 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,700 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	10,870	6,380	4,490	合 計	10,870	6,380	4,490	1 年 内	2,362 千円	1 年 超	2,127 千円	合 計	4,490 千円	支払リース料	2,700 千円	減価償却費相当額	2,700 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> <td style="text-align: right;">4,396</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> <td style="text-align: right;">4,396</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,605 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,098 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,703 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,081 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,081 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	9,100	4,396	4,703	合 計	9,100	4,396	4,703	1 年 内	2,605 千円	1 年 超	2,098 千円	合 計	4,703 千円	支払リース料	3,081 千円	減価償却費相当額	3,081 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	10,870	6,380	4,490																																																		
合 計	10,870	6,380	4,490																																																		
1 年 内	2,362 千円																																																				
1 年 超	2,127 千円																																																				
合 計	4,490 千円																																																				
支払リース料	2,700 千円																																																				
減価償却費相当額	2,700 千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	9,100	4,396	4,703																																																		
合 計	9,100	4,396	4,703																																																		
1 年 内	2,605 千円																																																				
1 年 超	2,098 千円																																																				
合 計	4,703 千円																																																				
支払リース料	3,081 千円																																																				
減価償却費相当額	3,081 千円																																																				

関連当事者との取引

当連結会計年度

1. 役員及び個人主要株主等

(千円未満切捨表示)

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業内容又は業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	井上久尚 (当社取締役)	-	-	-	直接 0.4%	-	-	土地の 賃借	3,360	前 払 用 費	280
	矢部迪男 (当社監査役)	-	-	-	直接 0.0%	-	-	四輪車 の 販 売	3,264	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引の内容の土地の賃借は、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
 3. 取引の内容の四輪車の販売は、当社規定に基づき販売を行っております。

税 効 果 会 計

当連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)	
未払事業税	12,450千円
賞与引当金	68,212千円
在庫未実現利益	1,075千円
繰越欠損金	203,421千円
その他	28,949千円
繰延税金資産(流動)合計	314,109千円
(2) 繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金	53千円
その他有価証券評価差額金	155千円
繰延税金負債(流動)合計	208千円
繰延税金資産(流動)の純額	313,900千円
(3) 繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	193,549千円
役員退職慰労引当金	143,754千円
退職給付引当金超過額	48,324千円
その他	16,243千円
繰延税金資産(固定)小計	401,871千円
繰延税金負債との相殺額	36,997千円
繰延税金資産(固定)合計	364,874千円
(4) 繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	62,472千円
繰延税金資産との相殺額	36,997千円
繰延税金負債(固定)合計	25,475千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%
住民税均等割等	12.0%
留保金課税	24.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.7%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.8%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日 平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度において、外形標準課税制度が導入されることとなりました。

これに伴い、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の42.0%から40.5%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額が13,513千円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)の金額は14,789千円増加しております。

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	351,687	514,313	162,626
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,714	4,084	369
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	355,401	518,397	162,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	354,376	345,681	8,694
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,060	17,714	1,346
	小 計	373,436	363,395	10,040
合 計		728,837	881,792	152,955

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 135,227 千円減損処理を行っております。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が 50% 超下落した銘柄について減損処理し、また、30% 以上 50% 以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて 40% 以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

なお、この社内の基準に基づき減損処理した金額は、106,844 千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切捨表示)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
公社債投資信託 (マネー・マネージメント・ファンド)	50,088
公社債投資信託 (フリーファイナンシャルファンド)	10,068
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	53,454

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	4,084	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	4,084	-	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	285,242	487,986	202,743
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5,375	7,923	2,547
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	290,618	495,909	205,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	538,312	512,232	26,079
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35,164	23,890	11,274
	小 計	573,476	536,122	37,353
合 計		864,094	1,032,032	167,937

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 260,473 千円減損処理を行っております。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が 50% 超下落した銘柄について減損処理し、また、30% 以上 50% 以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて 40% 以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

なお、この社内の基準に基づき減損処理した金額は、224,081 千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
27,787	6,643	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切捨表示)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)	100,171
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	370,115
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,462

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	3,119	4,804	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	3,119	4,804	-	-

デリバティブ取引

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業グループは、当社と連結子会社2社で構成する適格退職年金制度に加入しております。

なお、当企業グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当企業グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,130,935千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(千円未満切捨表示)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	390,484	334,289
(2) 年金資産	229,962	204,278
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	160,521	130,011
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	41,201	33,864
(6) 退職給付引当金	119,319	96,146

3. 退職給付費用の内訳

(千円未満切捨表示)

	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
退職給付費用	137,836	129,216
(1) 勤務費用	49,563	45,357
(2) 利息費用	8,357	7,699
(3) 期待運用収益	3,064	2,876
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,244	7,359
(5) 厚生年金基金掛金	74,735	71,676

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

1 株 当 た り 情 報

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

1 株当たり純資産額	1,904円36銭
1 株当たり当期純損失金額	10円33銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

当期純損失	108,787千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	108,787千円
期中平均株式数	10,528,737株

生産、受注及び販売の状況

連結販売実績

(千円未満切捨表示)

品目		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			対前年度比較増減	
		台数	金額	構成比	台数	金額	構成比	台数	金額
四輪車	国産新車	1,476	2,662,357	8.2	1,387	2,565,973	8.3	89	96,383
	輸入新車	1,122	6,371,342	19.8	1,198	6,174,211	20.1	76	197,130
	新車計	2,598	9,033,699	28.0	2,585	8,740,185	28.4	13	293,514
	国産中古車	15,085	12,005,769	37.1	14,303	11,353,864	36.9	782	651,905
	輸入中古車	2,843	6,310,937	19.5	2,663	6,129,486	19.9	180	181,450
	中古車計	17,928	18,316,706	56.6	16,966	17,483,350	56.8	962	833,355
四輪車計	20,526	27,350,406	84.6	19,551	26,223,536	85.2	975	1,126,869	
二輪車	新車	630	508,489	1.6	598	429,781	1.4	32	78,707
	中古車	760	254,761	0.8	783	268,039	0.8	23	13,277
	二輪車計	1,390	763,251	2.4	1,381	697,820	2.2	9	65,430
商品売上高合計		-	28,113,657	87.0	-	26,921,357	87.4	-	1,192,300
修理売上高		-	2,406,529	7.5	-	2,237,315	7.3	-	169,213
手数料収入		-	1,786,620	5.5	-	1,629,214	5.3	-	157,406
合計		-	32,306,807	100.0	-	30,787,887	100.0	-	1,518,920

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単体販売実績 (ご参考)

(千円未満切捨表示)

品目		当期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			前期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			対前年度比較増減	
		台数	金額	構成比	台数	金額	構成比	台数	金額
四輪車	国産新車	1,468	2,647,624	12.7	1,382	2,557,682	12.4	86	89,942
	輸入新車	19	63,973	0.3	19	62,058	0.3	-	1,915
	新車計	1,487	2,711,598	13.0	1,401	2,619,740	12.7	86	91,857
	国産中古車	14,953	11,947,749	57.3	14,197	11,312,697	54.7	756	635,051
	輸入中古車	1,875	3,183,370	15.3	2,077	3,962,497	19.2	202	779,126
	中古車計	16,828	15,131,120	72.6	16,274	15,275,194	73.9	554	144,074
四輪車計	18,315	17,842,718	85.6	17,675	17,894,935	86.6	640	52,216	
二輪車	新車	630	508,489	2.4	598	429,781	2.1	32	78,707
	中古車	760	254,761	1.2	783	268,039	1.3	23	13,277
	二輪車計	1,390	763,251	3.6	1,381	697,820	3.4	9	65,430
商品売上高合計		-	18,605,969	89.2	-	18,592,756	90.0	-	13,213
修理売上高		-	911,914	4.4	-	874,342	4.2	-	37,571
手数料収入		-	1,324,872	6.4	-	1,196,385	5.8	-	128,487
合計		-	20,842,756	100.0	-	20,663,484	100.0	-	179,272

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社ケーユー
コード番号 9856

上場取引所 東証第二部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上 恵博

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 今関 諭志

TEL (042)796-6111 (代表)

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	20,842	(0.9)	1,067	(45.1)	1,389	(27.6)
14年3月期	20,663	(1.6)	735	(5.8)	1,089	(2.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	353	()	33 56		1.9	6.7	6.7
14年3月期	487	(6.8)	46 28		2.6	4.7	5.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 10,528,737株 14年3月期 10,529,848株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	18 00	9 00	9 00	189	-	1.0
14年3月期	18 00	9 00	9 00	189	38.9	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	20,341	18,381	90.4	1,746 72
14年3月期	21,126	18,918	89.5	1,796 64

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 10,523,316株 14年3月期 10,529,737株

期末自己株式数 15年3月期 8,190株 14年3月期 1,769株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,000	770	420	9 00		
通期	21,500	1,400	770		9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円17銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
・ 流動資産		8,948,968	44.0	7,359,905	34.8	1,589,062
1. 現金及び預金		1,457,476		739,537		717,938
2. 受取手形	6	340,996		2,555,859		2,214,863
3. 売掛金	7	591,344		497,189		94,154
4. クレジット未収入金		3,541,434		82,825		3,458,609
5. 有価証券		64,240		413,229		348,989
6. 商品		2,305,280		2,039,628		265,651
7. 原材料		28,781		17,248		11,532
8. 仕掛品		15,537		15,311		225
9. 前払費用		60,905		52,400		8,504
10. 繰延税金資産		268,816		63,696		205,120
11. 関係会社短期貸付金		-		800,000		800,000
12. その他		280,955		93,978		186,977
貸倒引当金		6,800		11,000		4,200
・ 固定資産		11,392,952	56.0	13,766,890	65.2	2,373,938
1. 有形固定資産	1	9,200,289	45.2	11,335,191	53.7	2,134,902
(1) 建物	2	1,517,796		1,609,942		92,146
(2) 構築物		432,160		479,954		47,793
(3) 機械装置		66,518		70,230		3,712
(4) 車両運搬具		8,655		11,910		3,255
(5) 工具・器具・備品		68,242		54,229		14,013
(6) 土地	2	6,797,671		9,108,924		2,311,252
(7) 建設仮勘定		309,245		-		309,245
2. 無形固定資産		43,693	0.2	44,732	0.2	1,039
(1) 電話加入権		15,121		15,121		-
(2) ソフトウェア		28,571		29,611		1,039
3. 投資その他の資産		2,148,969	10.6	2,386,965	11.3	237,996
(1) 投資有価証券		812,461		929,821		117,359
(2) 関係会社株式		421,800		421,800		-
(3) 出資金		1,120		1,110		10
(4) 長期前払費用		2,517		6,625		4,107
(5) 繰延税金資産		364,544		324,196		40,347
(6) 敷金・保証金		537,596		527,609		9,987
(7) 保険積立金		8,929		175,803		166,874
資 産 合 計		20,341,920	100.0	21,126,796	100.0	784,875

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
・ 流動負債		1,430,952	7.0	1,699,820	8.1	268,867
1. 支払手形	6	74,314		110,963		36,649
2. 買掛金		584,819		555,013		29,806
3. 未払金		88,059		94,963		6,904
4. 未払費用		72,168		62,271		9,897
5. 未払法人税等		26,437		246,539		220,101
6. 前受金		180,964		148,774		32,189
7. 預り金		123,462		159,561		36,099
8. 前受収益		19,148		38,389		19,240
9. 賞与引当金		150,000		144,000		6,000
10. その他		111,577		139,343		27,766
・ 固定負債		529,649	2.6	508,876	2.4	20,772
1. 退職給付引当金		119,319		96,146		23,172
2. 役員退職慰労引当金		354,950		357,350		2,400
3. 受入保証金		55,380		55,380		-
負 債 合 計		1,960,602	9.6	2,208,697	10.5	248,094

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)						
・ 資本金	4	-	-	5,666,631	26.8	5,666,631
・ 資本準備金		-	-	5,784,568	27.4	5,784,568
・ 利益準備金		-	-	193,690	0.9	193,690
・ その他の剰余金		-	-	7,235,873	34.2	7,235,873
1. 任意積立金		-	-	40,500		40,500
(1) 配当平均積立金		-	-	2,000		2,000
(2) 別途積立金		-	-	38,500		38,500
2. 当期末処分利益		-	-	7,195,373		7,195,373
・ その他有価証券評価差額金		-	-	38,748	0.2	38,748
・ 自己株式	8	-	-	1,414	0.0	1,414
資 本 合 計		-	-	18,918,098	89.5	18,918,098
・ 資本金	4	5,666,631	27.9	-	-	5,666,631
・ 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,784,568		-		5,784,568
資本剰余金合計		5,784,568	28.4	-	-	5,784,568
・ 利益剰余金						
1. 利益準備金		193,690		-		193,690
2. 任意積立金		40,500		-		40,500
(1) 配当平均積立金		2,000		-		2,000
(2) 別途積立金		38,500		-		38,500
3. 当期末処分利益		6,652,493		-		6,652,493
利益剰余金合計		6,886,683	33.9	-	-	6,886,683
・ その他有価証券評価差額金		49,329	0.2	-	-	49,329
・ 自己株式	5	5,895	0.0	-	-	5,895
資 本 合 計		18,381,317	90.4	-	-	18,381,317
負 債 ・ 資 本 合 計		20,341,920	100.0	21,126,796	100.0	784,875

2. 損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
・売上高		20,842,756	100.0	20,663,484	100.0	179,272
・売上原価	1	16,327,388	78.3	16,454,709	79.6	127,320
売上総利益		4,515,368	21.7	4,208,774	20.4	306,593
・販売費及び一般管理費	2	3,447,627	16.6	3,472,910	16.8	25,282
営業利益		1,067,740	5.1	735,863	3.6	331,876
・営業外収益		376,269	1.8	445,237	2.2	68,967
受取利息		53,736		128,870		75,133
受取配当金		48,032		24,293		23,738
受取地代家賃	3	243,486		242,256		1,229
有価証券売却益		-		4,229		4,229
雑収入		31,014		45,587		14,572
・営業外費用		54,607	0.2	92,081	0.5	37,474
支払利息		3,584		6,157		2,572
社債利息		-		28,983		28,983
賃貸資産減価償却費		45,939		51,827		5,888
雑損失		5,083		5,113		29
経常利益		1,389,402	6.7	1,089,019	5.3	300,382
・特別利益		4,200	0.0	31,414	0.1	27,214
貸倒引当金戻入益		4,200		29,000		24,800
投資有価証券売却益		-		2,414		2,414
・特別損失		1,986,961	9.6	275,693	1.3	1,711,267
固定資産売却損	3.4	1,844,407		-		1,844,407
固定資産除却損	5	10,089		17,723		7,633
投資有価証券評価損		132,464		257,969		125,505
税引前当期純利益(純損失)		593,358	2.9	844,741	4.1	1,438,099
法人税、住民税及び事業税		10,983	0.0	337,456	1.6	326,473
法人税等調整額		250,995	1.2	19,911	0.1	270,906
当期純利益(純損失)		353,346	1.7	487,373	2.4	840,719
前期繰越利益		7,100,606		6,802,768		297,837
中間配当額		94,766		94,768		2
当期末処分利益		6,652,493		7,195,373		542,880

3. 利益処分案

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別		増 減
	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
当期末処分利益	6,652,493	7,195,373	542,880
これを次のとおり処分いたします			
利益配当金	94,709 (1株につき9円)	94,767 (1株につき9円)	59
次期繰越利益	6,557,783	7,100,606	542,822

- (注) 1. 平成13年12月17日に1株につき9円、総額94,768千円の間配当を実施しております。
2. 平成14年12月16日に1株につき9円、総額94,766千円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ.時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ.時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品

イ.新 車.....個別法に基づく原価法

ロ.中古車.....個別法に基づく低価法

原材料.....移動平均法に基づく原価法

仕掛品.....個別法に基づく原価法

(会計処理方法の変更)

原材料の評価基準及び評価方法については、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。

これは、従来、外部に委託していた部品の管理を社内で行うようになったことに伴う新原材料在庫管理システムの導入を契機に計算の合理化を図ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2年~50年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア).....社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から損益計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改訂前の役員は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び実務指針によっております。なお、これによる影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 2,891,996千円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建 物 358,078千円 土 地 4,165,494千円 計 4,523,572千円 (上記に対応する債務)</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)シュテルン世田谷 350,000千円</p> <p>4. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,531,506株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,190株であります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 関係会社に係る注記 売掛金 84,934千円</p> <p>8. _____</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 2,772,795千円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建 物 422,366千円 土 地 6,380,524千円 計 6,802,890千円 (上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産には、(株)シュテルン世田谷(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産を含んでおります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 40,000,000株 発行済株式総数 10,531,506株</p> <p>5. _____</p> <p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 5,634千円 支払手形 28,760千円</p> <p>7. 関係会社に係る注記 売掛金 116,219千円</p> <p>8. 配当制限 自己株式 その他の剰余金のうち、自己株式に相当する額(1,414千円)は、商法第290条第1項の規定により、利益の配当に充当することを制限されております。</p>

(リース取引の注記)

当 期 〔 自 平成14年 4月 1日〕 〔 至 平成15年 3月31日〕	前 期 〔 自 平成13年 4月 1日〕 〔 至 平成14年 3月31日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">5,415</td> <td style="text-align: center;">2,528</td> <td style="text-align: center;">2,887</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">5,415</td> <td style="text-align: center;">2,528</td> <td style="text-align: center;">2,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,326 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,560 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,887 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,310 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	5,415	2,528	2,887	合 計	5,415	2,528	2,887	1 年 内	1,326 千円	1 年 超	1,560 千円	合 計	2,887 千円	支払リース料	1,310 千円	減価償却費相当額	1,310 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">3,132</td> <td style="text-align: center;">1,218</td> <td style="text-align: center;">1,914</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">3,132</td> <td style="text-align: center;">1,218</td> <td style="text-align: center;">1,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,044 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">870 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,914 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,044 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,044 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	3,132	1,218	1,914	合 計	3,132	1,218	1,914	1 年 内	1,044 千円	1 年 超	870 千円	合 計	1,914 千円	支払リース料	1,044 千円	減価償却費相当額	1,044 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	5,415	2,528	2,887																																																		
合 計	5,415	2,528	2,887																																																		
1 年 内	1,326 千円																																																				
1 年 超	1,560 千円																																																				
合 計	2,887 千円																																																				
支払リース料	1,310 千円																																																				
減価償却費相当額	1,310 千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	3,132	1,218	1,914																																																		
合 計	3,132	1,218	1,914																																																		
1 年 内	1,044 千円																																																				
1 年 超	870 千円																																																				
合 計	1,914 千円																																																				
支払リース料	1,044 千円																																																				
減価償却費相当額	1,044 千円																																																				

(有価証券の時価等関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期(平成15年3月31日)

(1)流動資産	
賞与引当金	53,272千円
繰越欠損金	203,421千円
その他	12,278千円
繰延税金資産(流動)合計	268,971千円
流動負債	
その他有価証券評価差額金	155千円
繰延税金負債(流動)合計	155千円
繰延税金資産(流動)の純額	268,816千円
(2)固定資産	
役員退職慰労引当金	143,754千円
投資有価証券評価損	190,493千円
退職給付引当金超過額	48,324千円
その他	15,402千円
繰延税金資産(固定)合計	397,975千円
固定負債	
その他有価証券評価差額金	33,430千円
繰延税金負債合計	33,430千円
繰延税金資産(固定)の純額	364,544千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率 42.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4%の差異は、僅少のため記載を省略しております

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日 平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度において、外形標準課税制度が導入されることとなりました。

これに伴い、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の42.0%から40.5%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額が13,501千円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)の金額は14,739千円増加しております。

(1 株当たり情報)

当期 (平成 15 年 3 月 31 日)

1 株当たり純資産額	1,746円72銭
1 株当たり当期純損失金額	33円56銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当期純損失	353,346千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	353,346千円
期中平均株式数	10,528,737株

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

(平成 15 年 6 月 27 日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 昇任予定取締役

専務取締役 今関 諭志 (現 常務取締役)

専務取締役 井上 久尚 (現 常務取締役)